

『「ハツ場ダム建設事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する学識経験を有する者の意見聴取の場』以降に寄せられたご意見

○石野委員

- ・ 2年前の政権交代に際し、「ダムによらない治水」の提言、さらには「一度始まったら止まらない公共事業」の見直し等、評価すべき点と考えている。
- ・ しかし、当時の前原国交大臣の突然の「ハツ場ダム建設凍結」は、唐突であり、ダムの必要性などきちんとした根拠を示さずに、「マニフェストに掲げたから」だけでは説得力に乏しい。
- ・ その後の、ダム検証作業は、必要なことであるが、凍結宣言が先にあり、順序が逆ではないかと考えている。
- ・ 検証作業、今回の報告書については、専門外であり、詳細は正直、分からない。ただ、専門家による検証結果であり、結果は真しに受け止めている。「建設ありきの作業」等、批判的な論調もあるが、検証作業にそのような恣意的な発想はないと理解している。
- ・ 報告書の作成に当たっては、第一に、流域住民の安全を考慮すべきと考えている。100年に1度か200年に1度かは問わず、被害を出さない、極力抑えることが何より必要だと考える。カスリーン台風に限らず、水害被害に遭った住民のやり場のない憤り、物心両面での負担の重さに思いをはせることが必要だと考える。
- ・ また、建設地である地域と住民の長きにわたる歴史、物心両面での負担を「建設の可否」の判断に際しても考慮すべきと考える。

○小林委員

- ・ ハツ場ダム建設が公にされてから来年で60年。人生に例えれば還暦です。公共工事とはいえ、これほどの長期間、関係住民を翻弄していいのか。問題の早期決着を望みます。

○阪田委員

- ・ 徳川家康が江戸城に入府以来、江戸市中を河川洪水から守るために、各種の事業がおこなわれてきた。その最大な事業が利根川の東遷であるといえる。利根川の東遷によって江戸市中の河川洪水による被害は減少し、耕地の拡大にも寄与し、さらに物流に大きな影響を与えたこととなった。しかし、利根川下流域に所在する印旛沼においては、沼の氾濫に伴う洪水被害が発生し、平戸川（現在の新川）を開削し花見川を利用して東京湾に流すという計画のもとに江戸時代から様々な事業が展開したが、結果、昭和43年の大和田排水機場の完成をみるまで、印旛沼の洪水被害は解消されなかった。
- ・ 利根川の東遷は、権現堂川、逆川と利根川の水量調整のため、関宿地区に棒だしを設置し、江戸市中を守る施設として機能したが、既に述べたように利根川下流域に大きな影響を与えることとなった。
- ・ 明治になって、関宿の棒だしは撤去され、権現堂川を埋設し、水量調整のために、関宿に水閘門が設置されることとなった。利根川の八斗島での推定水量が $22,000\text{m}^3/\text{s}$ と試算されたものが、今回の「ハツ場ダム建設事業の検証に係る検討報告書」では $17,000\text{m}^3/\text{s}$

をピークとして全体計画を考えようとしている。また、江戸川では5,000m³/sをピークとする河道の目標水量としている。

- ・以上の点を踏まえて、問題点となることについて申しあげたい。
- ①江戸川水系での5,000m³/sをピークとする水量は、昭和25年の計画において示された水量と同じであり、この水量をピークと捉えるならば、江戸川流域における築堤や護岸整備は不要となるであろう。逆にこの水量を超えることがあれば都心に大きな被害が出ることになるのではないか。
- ②八斗島における17,000m³/sを超えた水量（従来は22,000m³/sであった）が流入した場合を想定すれば、上流の洪水調整施設によって調整をし、14,000m³/sとしても、基本的な考え方として、分派部分に新たな水閘門の設置が必要となり、利根川本川に9,000m³/sを流入させる施設の必要性が生じることになる。
- ③②が実施されれば、既存の水閘門の取り壊しが必定となる。
- ④江戸川の流量調整のため河道・河床の掘削を伴う事業が必要となると考えられる。
- ・結論として、過去における河川の整備に係わる施設は、歴史的・文化的に貴重な遺産であり、水閘門や棒だし跡は土木遺産としての価値が高い。これらの保護、保全を計画の中に位置づける必要があると考えられる。

○萩原委員

- ・利根川下流に位置し、八ツ場ダム整備により洪水対策や新水源確保といった利益を受ける千葉県側からすると、一番、気にかかるのはダム整備に協力してくれている地元住民の今後の生活再建、地域振興である。ダム建設で協力していただいた地域住民には、将来への希望を抱いていただけるような地域づくりの理念が不可欠といえる。
- ・報告書にはダム事業の科学的側面に焦点が当てられているが、明文化されたダム建設の在り方の理念が見当たらない。千葉県は成田空港建設で大きな傷を負った。空港整備の必要性は理解できても、その整備の在り方で「ボタンの掛け違い」がおきた。同ダムが計画されてから、いまだ本体の着工に至っていない事情をみると、同様の経緯があったことがうかがわれる。
- ・成田では空港整備の過程で、その必要性から整備の在り方まで含めた検証が地域住民も交えた幾多の公開された会議で検証され、「空港づくりは地域づくり」「地域づくりは空港づくり」という「共生の理念」が創造された。
- ・その中では、建設だけでなく運用でも伴う騒音などのマイナス要因への対応に空港設置者の国や運用する空港会社が地域住民、自治体の意見を聞きながら丁寧に対応する仕組みが作られ、実践されてきた。
- ・同ダム建設計画地周辺ではすでに代替地に移転し、新生活をスタートさせている多くの住民がいることを見た。国には地元住民の声を反映しながら、「ダムを建設して終わり」ではなく、将来の地域づくりに協力する姿勢をあらためて打ち出すべきではあるまいか。